| | | |
|---|---|---|
| 認められた減損の兆候の概要 | 業務実績の低下 | 市場価格の下落 |
| 減損を認識するには至らなかった根拠 | 注１―(1) | 注１―(2) |

注１）減損を認識するには至らなかった根拠

(1)　施設の利用計画があり使用が想定されているため

(2)　回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

| 用途 | 職員宿舎（中央第１宿舎） | 職員宿舎（中央第２宿舎） | 職員宿舎（宮の森住宅） | 工学部Ｋ棟・Ｃ棟北端 |
|---|---|---|---|---|
| 種類 | 建物・構築物 | 建物・構築物 | 建物・構築物 | 建物 |
| 場所 | 北海道札幌市北区 | 北海道札幌市北区 | 北海道札幌市中央区 | 北海道札幌市北区 |
| 帳簿価額 | 10,489千円 | 32,020千円 | 2,030千円 | 59,083千円 |
| 使用しなくなる日 | 令和７年６月 | 令和７年６月 | 令和７年６月 | 令和10年４月 |
| 使用しないという決定を行った経緯及び理由 | 注１ | 注１ | 注１ | 注２ |
| 使用しなくなる日における帳簿価額 | 10,428千円 | 31,165千円 | 1,884千円 | 53,222千円 |
| 回収可能サービス価額 | 使用価値相当額 | 使用価値相当額 | 使用価値相当額 | 使用価値相当額 |
| 減損額の見込額 | 10,428千円 | 31,165千円 | 1,884千円 | 53,221千円 |

※使用しなくなる日は令和７年３月末日における予定の日

注１）施設・設備の老朽化等により廃止を決定したため

注２）老朽施設であり、新設建物への移転後に使用しない予定であるため

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容等

| 区分 | 法令によるもの | | | 契約によるもの |
|---|---|---|---|---|
| 対象事項 | アスベスト除去 | 放射線同位元素等除去 | | 借用地に建築している建物の原状回復義務 |
| 関連法令等 | 石綿障害予防規則等 | 放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等 | | 土地賃貸借契約等 |
| 種類 | 建物 | 建物 | 工具器具備品 | 建物 |
| 対象件数 | １件 | ９件 | １件 | ２件 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 資産除去債務計上額 | 76,740千円 | 229,771千円 | 757,070千円 | 62,607千円 |
| 支出発生までの見込期間 | 注１ | 注１ | 20年 | 注１ |
| 適用した割引率 | 注２ | 注２ | 1.44％ | 注２ |

注１）支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時または契約終了時を支出発生時としております。これにより、見込み期間は10年から49年を採用しております。

注２）資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.498％から2.301％を採用しております。

２．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 1,112,472千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | ―千円 |
| 時の経過による調整額 | 13,716千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | ―千円 |
| その他増減額（△は減少） | ―千円 |
| 期末残高 | 1,126,189千円 |

Ⅷ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 事業名 | 学際大規模計算機システム　一式 |
| 契約期間 | 令和７年４月１日から令和12年３月31日 |
| 契約金額 | 4,686,000千円 |
| 翌期以降支払金額 | 4,686,000千円 |

Ⅸ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金、地方債、Ａ格以上の財投機関債及び社債、ＡＡ格以上の外貨建て債券、長期性預金及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学法人等債の使途は、施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及びリース債務を除く未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。